

早稲田大学 商学部  
2024年度 入試問題の訂正内容

<一般選抜>

【政治・経済】

●問題冊子8ページ：Ⅲ 問9 選択肢（ア）

（誤）支給された賃金を消費者物価指数をもとにして…

（正）支給された賃金から消費者物価指数を用いて…

以上

I 以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

基本的人権の保障は、日本国憲法の三大基本原理の一つであるとされ、日本国憲法第11条が、「国民は、すべての基本的人権の享有を妨げられない」と規定する。同法第97条の定める通り、基本的人権は、もともと「**A**」の多年にわたる自由獲得の努力の成果」として得られたものであることから、精神の自由、人身の自由、経済の自由など国家からの不干渉を求める自由権を中核とする。しかし、日本国憲法では、社会的弱者ないし経済的弱者の救済を図る観点から、国家による積極的な施策を求める社会権をも基本的人権の類型として規定し、生存権、教育を受ける権利等を保障する。このうち、生存権については、日本国憲法第25条第1項が、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定し、これを受け同条第2項が、「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び**B**」の向上及び増進に努めなければならない」と定める。

ところで、人権の保障は、国内問題にとどまらず、国際的な文脈でも重要課題として位置づけられている。また、企業活動における人権の尊重・保護も、重要なテーマとなっている。前者の国際的文脈に関してみると、国際連合（以下、「国連」という。）は、**C**」の第1条において、すべての者のために人権及び基本的自由を尊重するように助長奨励することについて、国際協力を達成することを、国連の目的の一つとして宣言する。その上で、国連は、1948年に**D**」を採択し、これを具体化した国際人権規約を定めた。そのほか、人権を保障するための具体的な取組みとして、様々な条約が制定されている。<sup>(3)</sup><sup>(4)</sup>

これに対し、後者の企業活動における人権の保護等については、わが国の最高裁判所は、三菱樹脂事件において、憲法の人権規定が**E**」相互の関係を直接規律することを予定するものではないとする判断を示した。しかし、2011年に国連人権理事会で全会一致により支持された「ビジネスと人権に関する指導原則」の策定や、近年における諸外国での立法動向をみると、企業による従業員等の人権の尊重や保護が重要な法的課題であることが分かる。日本政府も、ビジネスと人権に関する指導原則を踏まえ、「『ビジネスと人権』に関する行動計画（2020-2025）」や、「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」を策定・公表する等し、必要な取組みを進めている。

問1 文中の空欄**A**～**E**に入る最も適切な語句を記述解答用紙の所定の解答欄にそれぞれ漢字で記入せよ。

問2 文中の下線部(1)に関連する記述として、最も適切なものを以下の選択肢（ア）～（エ）から2つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア）生存権に関する規定は、日本国憲法制定の際、衆議院の審議の過程で挿入された。
- （イ）生存権を資本主義国の憲法として初めて保障したのは、アメリカ合衆国憲法である。
- （ウ）生存権は、フランスの「人および市民の権利の宣言」においても明記されていた。
- （エ）生存権を始めとする社会権の保障は、夜警国家から福祉国家への国家の機能の変化を表すものである。

問3 文中の下線部(2)に関連する記述として、最も適切なものを以下の選択肢（ア）～（エ）から2つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア）最高裁判所の判例の趣旨によれば、日本国憲法第25条は、個々の国民に対して、健康で文化的な最低限度の生活を営むための具体的権利を賦与したものである。
- （イ）最高裁判所の判例の趣旨によれば、健康で文化的な最低限度の生活を営む国民の権利について具体的にどのような立法措置を講じるかの選択決定は、立法府の広い裁量に委ねられる。
- （ウ）最高裁判所の判例の趣旨によれば、日本国憲法第25条は、個人が自由な意思に基づき締結した契約により負担した家屋明渡の債務を履行しない場合に、裁判所が家屋明渡を命ずることを禁止するものではない。
- （エ）最高裁判所の判例の趣旨によれば、生存権は人が人として生きる権利そのものであるから、国は、社会保障上の施策において、特別の条約がなくても、在留外国人を自国民と同等に取り扱う義務を負う。

問4 文中の下線部(3)に関連する記述として、最も適切なものを以下の選択肢(ア)～(エ)から2つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) A規約は、法的拘束力を有している。
- (イ) A規約は、人民の自決の権利を規定していない。
- (ウ) B規約は、人民の自決の権利を規定している。
- (エ) B規約は、死刑制度を禁止しているため、死刑制度を維持する日本は、B規約を批准していない。

問5 文中の下線部(4)に関連する記述として、最も適切なものを以下の選択肢(ア)～(エ)から2つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 日本は、集団殺害罪の防止及び処罰に関する条約を批准している。
- (イ) 日本は、移住労働者等権利保護条約を批准している。
- (ウ) 日本は、難民の地位に関する条約を批准している。
- (エ) 日本は、拷問禁止条約を批准している。

問6 文中の下線部(5)に関連する記述として、最も適切なものを以下の選択肢(ア)～(エ)から2つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) ビジネスと人権に関する指導原則は、企業を対象とするため、国家の人権保護義務について規定していない。
- (イ) ビジネスと人権に関する指導原則は、すべての企業を対象とする。
- (ウ) ビジネスと人権に関する指導原則は、企業が人権尊重責任を果たすために、人権デューデリジェンスを実行することを要請する。
- (エ) ビジネスと人権に関する指導原則は、人権侵害に対する救済措置について規定していない。

問7 文中の下線部(6)に関連する記述として、最も適切なものを以下の選択肢(ア)～(エ)から2つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) イギリスの現代奴隷法は、適用範囲がイギリス国内で設立された企業に限定されている。
- (イ) オーストラリアは、現代奴隷法を制定し立法的な手当てを行っている。
- (ウ) ドイツは、EU指令の制定を待つため、サプライチェーンにおける人権保護に関する法律の制定を見送っている。
- (エ) アメリカでは、カリフォルニア州がサプライチェーン透明法を制定している。

## II 以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

新しいアイデアをもとに創業しても、製品が知られていなかったり、実績が乏しかったりするため、資金を調達することは容易ではないことがある。企業はベンチャーキャピタルと呼ばれる投資ファンドに株式を発行し出資を受ける場合もある。ベンチャーキャピタルは投資先企業が証券取引所<sup>(1)</sup>に上場し、株式を公開した場合には大きな利益<sup>(2)</sup>を得ることができることもあるが、投資は必ずしも成功するわけではない。この意味でベンチャーキャピタルはハイリスク・ハイリターンな投資を行っているとも考えることもできる。企業は上場することで多くのメリットがある一方で、上場企業には社会的責任<sup>(3)</sup>、義務、リスクが生じる。たとえば、上場企業には高い水準のコーポレートガバナンス<sup>(4)</sup>が求められる。企業が成長するためには、生産物市場において財やサービスが受け入れられる必要がある。一般に、完全競争市場<sup>(5)</sup>においては右下がりの需要曲線と右上がりの供給曲線が交わる点が均衡点となり均衡価格と均衡取引数量<sup>(6)</sup>が決定される。完全競争市場において、なんらかの事情により価格が均衡価格よりも低い場合には (7) が発生していると考えられる。このような状況では (8) により市場価格は均衡価格に近づくと考えられる。需要曲線の傾きは急な(垂直に近)<sup>(9)</sup>

い) 場合もあるし、需要曲線の傾きが緩い(水平に近い)場合もある。もちろん、現実の市場は完全競争市場ではない。売り手の数が少なく、少数の企業が市場を支配している場合や、事実上、1社の企業が市場を支配している場合もある。<sup>(10)</sup> 企業の業績や行動は、市場を取り巻く環境や財政・金融政策に依存する面もある。今、日本銀行が金融緩和を行なったとしよう。金融緩和は、資本市場を通じて企業の行動や為替レートにも影響を与える。<sup>(11)</sup>  
<sup>(12)</sup> <sup>(13)</sup>

問1 下線部(1)と関連して、東京証券取引所は市場を、流動性とコーポレートガバナンスの水準等に応じて区分している。現在の市場区分として最も適切なものを(ア)～(エ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) プライム, スタンダード, グロース
- (イ) プライム, スタンダード, JASDAQ, マザーズ
- (ウ) 市場第一部, 市場第二部, グロース
- (エ) 市場第一部, 市場第二部, JASDAQ, マザーズ

問2 下線部(2)と関連して、株主はインカムゲインとキャピタルゲインという形で株式投資に対するリターンを得ることができる。株式投資に対するインカムゲイン(A)とキャピタルゲイン(B)の語句の組み合わせとして最も適切なものを(ア)～(エ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) A: 満期日に受け取る償還金から投資額を引いた額      B: 利息
- (イ) A: 利息      B: 満期日に受け取る償還金から投資額を引いた額
- (ウ) A: 株式の売却金額から投資額を引いた額      B: 配当
- (エ) A: 配当      B: 株式の売却金額から投資額を引いた額

問3 下線部(3)と関連して、企業は企業価値を増大させるだけではなく、SDGsに配慮した行動をとることも期待されている。このSDGsという略称の元となった用語を英単語3語で記述解答用紙の所定の解答欄に記述せよ。

問4 下線部(4)のコーポレートガバナンスを考える際に重要なのが経営者のインセンティブである。インセンティブを付与するための仕組みとして、企業が経営者にある決まった額(権利行使価格)で新株を取得するための権利(新株予約権)を与えることがある。株価が上昇し、権利行使価格を上回る場合には、経営者は新株予約権を行使することができる。このような権利のことを一般になんと呼ぶか。カタカナ2単語で記述解答用紙の所定の解答欄に記述せよ。

問5 下線部(5)と関連して、完全競争市場の特徴として製品差別化が(A)こと、企業に価格支配力が(B)ことが指摘される。この空欄(A) (B)に入る組み合わせとして最も適切なものを(ア)～(エ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 全くない      全くない
- (イ) 全くない      あまりない
- (ウ) あまりない      全くない
- (エ) あまりない      あまりない

問6 下線部(6)と関連して、完全競争市場の需要曲線と供給曲線が下のように表される状況を考える。なお、P、Qはそれぞれ価格と数量を示している。

$$\text{供給曲線： } Q = 6P - 120$$

$$\text{需要曲線： } Q = -3P + 420$$

この時の均衡価格Pと均衡取引数量Qの組み合わせとして最も適切なものを(ア)～(エ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

(ア) P 60 Q 60 (イ) P 60 Q 240 (ウ) P 240 Q 60 (エ) P 240 Q 240

問7 空欄 (7) にあてはまる用語として最も適切なものを(ア)～(エ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 超過需要
- (イ) 超過供給
- (ウ) プライスリーダーシップ
- (エ) 価格カルテル

問8 空欄 (8) にあてはまる用語として適切ではないものを(ア)～(エ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 市場メカニズム
- (イ) 価格の自動調節機能
- (ウ) 需要と供給の法則
- (エ) 有効需要の原理

問9 下線部(9)と関連して、傾きが急な(垂直に近い)需要曲線を考える。この財について説明した下のうち最も適切なものを(ア)～(エ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 生活必需品のように価格変化に対する需要の変化が大きい財
- (イ) 生活必需品のように価格変化に対する需要の変化が小さい財
- (ウ) ぜいたく品のように価格変化に対する需要の変化が大きい財
- (エ) ぜいたく品のように価格変化に対する需要の変化が小さい財

問10 下線部(10)と関連して、独占禁止法に基づいて設けられた行政委員会が公正取引委員会である。次のうち、公正取引委員会が扱う主な対象ではないものを(ア)～(エ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 価格カルテル
- (イ) 入札談合
- (ウ) 不公正な取引方法
- (エ) 粉飾決算

問11 下線部(11)と関連して、一般に金融緩和が進んでいる状況として最も適切なものを（ア）～（エ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア）金利の上昇とマネーストックの増加
- （イ）金利の上昇とマネーストックの減少
- （ウ）金利の下落とマネーストックの増加
- （エ）金利の下落とマネーストックの減少

問12 下線部(12)と関連して、金利が上昇した場合に予想される企業の行動として最も適切なものを（ア）～（エ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア）銀行からの借入を増加させ、設備投資を増加させる。
- （イ）銀行からの借入を増加させ、設備投資を減少させる。
- （ウ）銀行からの借入を減少させ、設備投資を増加させる。
- （エ）銀行からの借入を減少させ、設備投資を減少させる。

問13 下線部(13)と関連して、円高の場合に予想される企業の状況として最も適切なものを（ア）～（エ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア）国内売上高の高い企業の業績が悪化し、生産拠点の海外進出を検討する。
- （イ）国内売上高の高い企業の業績が悪化し、生産拠点を日本に戻すことを検討する。
- （ウ）海外売上高の高い企業の業績が悪化し、生産拠点の海外進出を検討する。
- （エ）海外売上高の高い企業の業績が悪化し、生産拠点を日本に戻すことを検討する。

### Ⅲ 以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

引用文【1】「労働は、売買され、また分量が増減されうるすべての物と同様に、その自然価格と市場価格とをもっている。①労働の自然価格は、労働者たちが、平均的にみて、生存し、彼らの種族を増減なく永続することを可能にするのに必要な価格である」(中略)「②労働の市場価格は、供給の需要に対する比率の自然的作用にもとづいて、実際に労働に対して支払われる価格である。③労働は稀少なときに高く、豊富なときに安い」(『経済学および課税の原理』より引用)

問1 現在の日本の諸制度を引用文【1】の文脈において解釈した場合、下線部①「労働の自然価格」と下線部②「労働の市場価格」とともに正しく説明している文はどれか。以下の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア）今日では「労働の自然価格」は卸売物価指数に、「労働の市場価格」は消費者物価指数に、それぞれ代表されている。
- （イ）企業から実際に支払われる賃金は「労働の自然価格」に近く、最低賃金法によって定められる最低賃金は「労働の市場価格」に近似的に等しい。
- （ウ）全国家計行動調査等によって算出される標準生計費は「労働の自然価格」の概念に近い指標である。他方で人手不足で上昇した賃金は「労働の市場価格」に近い指標である。
- （エ）春闘において平均賃金方式で回答された「定昇相当込み賃上げ計」は「労働の自然価格」の概念に近い指標である。他方で年功序列によって積み上げられた賃金は「労働の市場価格」に近い。
- （オ）日銀が発表する「雇用人員判断」にかかわる指標によれば、引き続き人手不足が深刻である。これは「労働の自然価格」に影響する指標である。他方で仕事の業績に応じて増減する報酬比例賃金は「労働の市場価格」に近い。

問2 現在の日本について引用文【1】の下線部③に関連して、以下の指標から適切な数値を選んで「有効求人倍率」を計算せよ。計算に際しては小数点3位を四捨五入して小数点2位まで計算して記述解答欄に記入せよ（問題文の数値は多年度にわたる例示である）。

労働人口：6,902万人

完全失業率：2.7%

求人数：242万人

学校基本調査における新規学卒者就職率：27.1%

求職者数：192万人

問3 引用文【1】の著者の姓をカタカナで記述解答欄に記入せよ。

引用文【2】「近代経済における資本所有と経営的地位を今日プロテスタントたちがより多く占めているという事実は、すでにみたように、ある範囲までは歴史的な事情に、つまり、彼らが比較的有利な財産条件をすでに与えられている④という結果にすぎないと考へねばならないにしても、また他方では、原因と結果の関係⑤があきらかにそうではないことを示すいろいろな現象も見られる」（『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の「精神」』より引用）

問4 引用文【2】において下線部④の主張を当時のドイツの実情をもとに検証するためのデータとして適切なものはどれか。以下の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

（ア） 主要企業の経営者の宗派別分布

（イ） 主要企業の株主の宗派別分布

（ウ） キリスト教徒全体における宗派別分布

（エ） 相続財産額の宗派別分布

（オ） 高額納税者の宗派別分布

問5 引用文【2】の文脈において下線部⑤の内容を正しく解説している文はどれか。以下の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

（ア） プロテスタントの資本所有と経営的地位をもたらした要因は、彼らに独自の宗教倫理である。

（イ） プロテスタントは宗教改革以前から金融業などに進出しており、そのことがかれらの資本所有と経営的地位をもたらした。

（ウ） 資本所有と経営的地位において優位に立っているのはプロテスタントでなくカトリックである。

（エ） 資本所有と経営的地位には正の相関関係がある。

（オ） 資本所有と経営的地位は宗教上の宗派とは無関係である。

問6 引用文【2】の著者の姓をカタカナで記述解答欄に記入せよ。

引用文【3】「労働の賃金の上昇をひきおこすものは、国富の実際の大きさではなくて、その不斷の増加である」（『諸国民の富』より引用）<sup>⑥</sup>

問7 引用文【3】の下線部⑥に関連して、現在の日本において「国富」の内容を適切に表しているものを以下の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 水道、学校、公共住宅など国民の生活基盤を維持・整備するための社会資本
- （イ） 一国の国民総資産から国民総負債を差し引いた額
- （ウ） 国民全体が外国に対して持っている総資産
- （エ） 一定期間に新たに生産された財・サービスの総額
- （オ） 一定期間に生産された付加価値の合計

問8 引用文【3】の著作の内容・背景にもっとも関連の深い文を以下の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） イギリスに遅れて工業化を始めた19世紀のドイツにあって、保護主義を採用して自国の産業を擁護することを主張した。
- （イ） 大企業の独占的な価格支配が見られた20世紀のアメリカにおいて、消費者が大企業に拮抗する力が市場を成り立たせていると主張した。
- （ウ） 18世紀のイギリスで、人口増加のメカニズムを解明した。
- （エ） 20世紀のアメリカで、鉄道等の大企業による価格支配の成立を主張した。
- （オ） 18世紀のイギリスで、需要と供給の均衡は、国家の規制や人々の倫理観によってではなく市場のはたらきによって決まることを明らかにした。

引用文【4】「日常経験がわれわれに示すところによれば、疑いもなく、労働者が契約に当たって要求するものは（中略）実質賃金であるよりもむしろ貨幣賃金であるという事態は、単にありうるどころか、正常な場合である」<sup>⑦</sup>（『雇用・利子および貨幣の一般理論』より引用）

問9 引用文【4】の下線部⑦に関連して、現在の日本において「実質賃金」の説明として正しいものを以下の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 支給された賃金を消費者物価指数をもとにして算出した額。賃金がどのくらいの購買力を有するかをあらわした指標である。
- （イ） 名目賃金を当該年度の消費者物価上昇率で割った額。インフレ・デフレの影響を除外した指標である。
- （ウ） 国内で支給された賃金を比較対象国の為替レートで調整して、対外的な購買力をあらわした額である。
- （エ） 課税対象となる給与所得について、税金や社会保険料を控除したあとの額である。
- （オ） 給与所得から住宅ローンなど長期に固定された支出分を除いた所得のことである。



問10 以下の文は引用文【4】の文脈において下線部⑦を解説している。文中の空欄（ a ）（ b ）（ c ）（ d ）に正しくあてはまる語句を【語群】（ア）～（オ）から1つずつ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ（同じ語句を複数回選択してもよい）。

労働者は就業に際して提示された賃金が（ a ）することには抵抗するが、（ b ）によって賃金が目減りすることには強い関心を有していない。インフレの時代に賃金を物価にスライドさせて（ c ）させたとしても、実質賃金の上昇は必ずしも伴わない。他方でデフレの時代に名目賃金を（ d ）させることに対しては労働者から激しい反発が予想される。

【語群】

（ア） 上昇 （イ） 下落 （ウ） 変わらない （エ） インフレ （オ） デフレ

問11 引用文【4】の著者の業績として正しいものを以下の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 商品の価値は投下された労働力の価値から説明されるという投下労働価値説を完成させた。
- （イ） 財・サービスを利用することによって得られる「効用」という概念をもとに近代経済学の基礎を創始した。
- （ウ） 「有効需要」の概念を提唱して従来の経済学を批判し、失業対策における政府の介入を主張した。
- （エ） 通貨供給量の変動が物価や所得の変動をもたらすと主張して、自由な市場メカニズムの優位を唱えた。
- （オ） 生産された価値のうち、労働者に支払われた賃金以上の価値が利潤の源泉であるという剰余価値説を展開した。

#### IV 以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

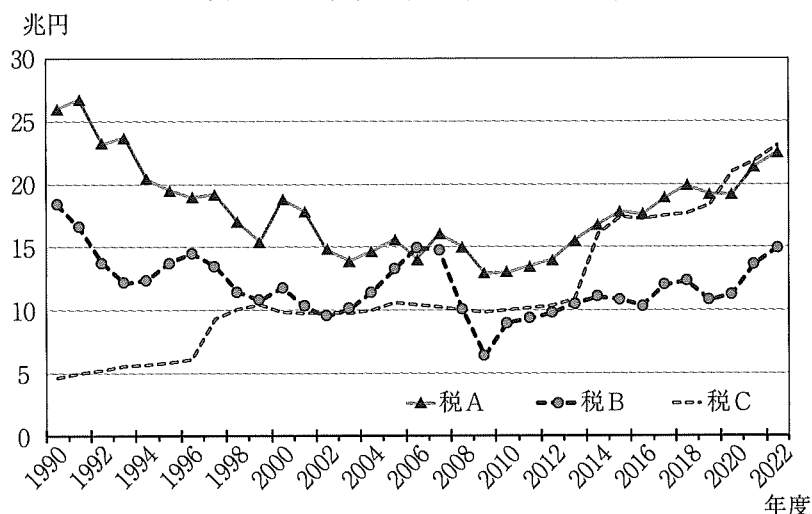
図IV-1は、主たる税A、B、Cの税収の推移を示す。Aの税収は1990年代と2000年代の20年間は傾向的に減少し、2010年代以降は傾向的に増加してきた。Bの税収もAの税収と同様の増減傾向を示す。Bの税収は1990年度から2002年度にかけて傾向的に減少し、2010年度以降は傾向的に増加してきた。ただ細かく見ると、違いもある。2003年度から2006年度にかけてBの税収増加額はAの増加額より多く、2008-09年度におけるBの税収減少額もAの減少額より多い。Cの税収は、ほとんど変化していない時期がみられるものの、基本的には増加傾向にある。これら税収は、一般会計の歳入項目「税収」に計上される。

国の一般会計2023年度予算の歳出（合計額）は、歳入項目の「税収」と「その他収入」の合計を上回る。この差額は、公債（国債）発行による「公債金」である。国債の所有者は償還日に国から償還金を受けとる。国債の償還金は「債務償還費」に計上され、<sup>(1)</sup>国債所有者に支払われる「利払費」とともに、一般会計の歳出項目「<sup>(2)</sup>国債費」を構成する。2022年12月末において償還日が未到来の<sup>(3)</sup>国債残高は1,000兆円を超えていた。

<sup>(4)</sup>医療、介護、年金の（狭義）社会保険は、被保険者と事業主が原則として保険料を拠出し、国と地方公共団体も費用の一部を負担して、病気・ケガ、要介護、高齢など生活上の困難をもたらす事象に直面した人に一定の給付を行う。例えば、介護保険では40歳以上の全国民が保険料を拠出し、介護サービスにかかる費用の1割を原則として **あ** が負担し、残りを公費と保険料で半分ずつ負担する。

さて、社会保障給付費は年々増加し、2023年度予算では134.3兆円、2022年度名目GDPの約 **い** %に達している。2023年4月現在、消費税率1%分の地方税収を除いた消費税収のすべてを、年金、医療、介護の社会保障給付、ならびに子ども・子育て支援の経費にあてることになっているが、<sup>(5)</sup>この消費税収は社会保障給付費に対する公費負担額（国と地方公共団体の合計額）に届いていない。

図IV-1：税収の推移（国の一般会計）



「国税庁統計年報」各年度版より作成。

問1 税AとBはそれぞれ何か。最も適切なものを下記の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） A：法人税 B：所得税   （イ） A：法人税 B：相続税   （ウ） A：所得税 B：法人税  
 （エ） A：所得税 B：関税   （オ） A：相続税 B：所得税

問2 下線部①におけるBの税収減少をもたらした理由として、最も不適切なものを下記の選択肢（ア）～（エ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。不適切なものがない場合は（オ）の解答欄にマークせよ。

- （ア） Bの税率が数回にわたって引き下げられた。  
 （イ） バブル崩壊とともにほとんど成長しない経済へ移行した。  
 （ウ） 橋本内閣が財政構造改革を実施し、景気が一時回復した。  
 （エ） アジア通貨危機の影響を受け、経済成長率がマイナスになった。  
 （オ） （ア）から（エ）に不適切なものはない。

問3 税Cに関する以下の記述のうち最も不適切なものを下記の選択肢（ア）～（エ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。不適切なものがない場合は（オ）の解答欄にマークせよ。

- （ア） 税収は、景気変動や人口構成の変化に左右されにくい。  
 （イ） 2023年4月現在、国税に加えて、地方税も課税されている。  
 （ウ） 納税義務を負うのは、財やサービスを提供する事業者である。  
 （エ） 2023年4月現在、基準期間における課税売上高が1,000万円以下の場合、納税義務を負わない。  
 （オ） （ア）から（エ）に不適切なものはない。

問4 税Cの税率はこれまで3回変更された。1990年度、2000年度、2015年度、2020年度の各年度における軽減税率が適用されない品目に対する税Cについて、国税に対応する税率は何%か。最も適切なものを下記の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

	1990年度	2000年度	2015年度	2020年度
(ア)	1%	3%	8%	10%
(イ)	3%	4%	6.3%	7.8%
(ウ)	3%	5%	8%	10%
(エ)	3%	4%	7%	9%
(オ)	5%	5%	8%	10%

問5 下線部②に関連し、2008年度の経済状況として最も不適切なものを下記の選択肢（ア）～（エ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。不適切なものがない場合は（オ）の解答欄にマークせよ。

- (ア) 海外では大手金融機関が倒産したが、日本の景気は一年を通して良好であった。
- (イ) 原油の国際価格が夏場にかけて急騰した後、下期になって下落した。
- (ウ) 株価が下落し、日経平均株価はバブル崩壊後の最安値をつけた。
- (エ) 需要減少が生じて、日本では派遣労働者に対する大規模な「派遣切り」が行われた。
- (オ) (ア)から(エ)に不適切なものはない。

問6 経済変数には、ストックに分類されるものとフローに分類されるものがある。下線部③は2022年12月末時点の数値で、ストックに分類される。このように、ストックに分類されるものはどれか。最も適切なものを下記の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 雇用者報酬    (イ) 外国為替レート    (ウ) 企業利潤    (エ) 国内総生産    (オ) 金融資産

問7 国債を発行すると、政府は波線部(1)のように資金を調達できるが、波線部(2)のように資金支払いも必要となる。2024年度末の国債残高を2023年度末の国債残高より減らすには、国債に関する2024年度の数値にどのような条件（大小関係）が必要か。最も適切なものを下記の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 公債金 > 国債の償還金    (イ) 公債金 > 国債費    (ウ) 公債金 > 利払費
- (エ) 公債金 < 国債の償還金    (オ) 公債金 < 国債費

問8 下線部③に関連して、2022年12月末において国債を所有していた主な国内経済主体を、(a) 民間金融機関（民間銀行、証券会社等、および生損保等）、(b) 年金（公的年金、年金基金）、(c) 家計、(d) 日本銀行、の4つに区分した。このときの所有額にもとづいて、これら4つの経済主体を所有額の多いもの順に並べたリストとして最も適切なものを下記の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

	多い	←	国債所有額	→	少ない
(ア)	民間金融機関		日本銀行		年金 家計
(イ)	年金		民間金融機関		家計 日本銀行
(ウ)	家計		年金		民間金融機関 日本銀行
(エ)	日本銀行		民間金融機関		年金 家計
(オ)	日本銀行		年金		民間金融機関 家計

問9 下線部④にあげられていない（広義）社会保険を2つ、記述解答用紙の所定の解答欄にそれぞれ漢字で記入せよ。

問10 文中の空欄 **あ** に入る語句として最も適切なものを下記の選択肢 (ア) ~ (オ) から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

(ア) 事業主 (イ) 被保険者 (ウ) 運営主体 (エ) 国 (オ) 地方公共団体

問11 文中の空欄 **い** に入る数値として最も適切なものを下記の選択肢 (ア) ~ (オ) から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

(ア) 4 (イ) 14 (ウ) 24 (エ) 34 (オ) 44

問12 消費税率を変化させずに消費税収を増やすためには、消費を増やす必要がある。下線部⑤に関連し、消費税収だけで社会保障給付費の公費負担額をすべてまかなうためには、どのくらいの「消費」が必要かを考える。社会保障給付に割り当てる消費税率は9%、社会保障給付の公費負担割合は40%と仮定すると、社会保障給付額134兆円をちょうどまかなえる「消費」(消費税率9%適用分)(単位：兆円)は、いくらか。小数点一位を四捨五入した数値を、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

[以 下 余 白]